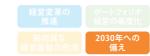
# 将来に向けた技術力の強化とそれを支える 知的財産活動



ムラタは、新たな価値を創造し続けるために、技術革新を加速させていきます。材料からプロセス(工程)、生産技術、 製品設計、分析・評価までの開発を自社内で行っており、その中で基盤となる技術を独自に開発・蓄積し、新たな開発に応 用できるよう、技術をプラットフォーム化しています。また、知的財産の適切な確保・蓄積は、企業の競争力を維持・強化す る上で、ますます重要なものとなっています。新たに生み出した知的財産を特許として出願し、権利化する、あるいはノウ ハウとして秘匿化することで保護し、活用することでさらなる事業の優位性の確保につなげていきます。

### 要素技術開発推進による将来のコア技術の形成

ムラタは、6つのプラットフォーム技術領域を持っています。長い年月をかけて磨き上げてきたムラタ固有のコア技術 にM&Aを通じて獲得してきたコア技術を加えていくことで、さらなる差別化技術、そしてイノベーションを生み出して いきます。また、これまでコンポーネントとデバイス・モジュールの研究開発で培ってきた技術や経験を基盤とし、ソフト ウェアや通信ネットワークなどと組み合わせることにより3層目ビジネスの創出につなげていきます。

### プラットフォーム技術とコア技術



# イノベーションの創出に向けた「備え」

ムラタでは、2020年度より「備えプロジェクト」を発足しています。同プロジェクトでは、次世代の経営リーダー候補が 現経営陣と数か月にわたり議論しながら、2030年以降に想定される事業環境の変化の方向を見定め、機会とリスクを 仮説として抽出し、今から手を打つべき事象を明らかにしました。技術の「備え」としては、6Gの普及に向けた技術・事業 開発や環境問題の解決などを将来の事業機会と捉え、技術のロードマップを描き、自社の新技術開発や生産プロセス改 革につなげています。

さらにムラタがこれまで培ってきた材料・プロセスなどに関するコア技術と新たな事業領域とを重ね合わせて新規事 業の創出を目指す取り組みも進めています。現在は、社会課題解決の領域をターゲットに、10~20年先の長期視点で新 たなビジネスを展開する事業テーマを決定すべく活動しています。また、社外との連携、協業についても注力していく考え です。(▶P.23 技術·事業開発本部長メッセージ)

今後も、さまざまな角度からムラタが将来にわたって持続的に成長していくための「備え」を進めていきます。

# ムラタの技術・事業を支える知的財産活動

#### 知的財産活動の組織体制

ムラタの知的財産機能は、知的財産部と知財企画部の2つの部で構成しています。この中では、現場に密着した人 員配置により、事業・開発に対する迅速な支援を行うとともに、コーポレート視点で知財ガバナンスの強化を図ること により、事業の成長に貢献しています。また、海外にも知財拠点を設置し、現地で創出された知的財産を迅速に保護・ 活用できる体制を整えています。知的財産活動の内容は継続的に取締役会で報告し、経営における知財情報の活用 や知財リスクマネジメントの強化を図っています。このような取り組みを社外から高く評価いただき、2022年2月には、 「Clarivate Top 100グローバル・イノベーター2022」\*を受賞しています。

※詳細はこちらをご覧ください。 https://corporate.murata.com/ja-jp/newsroom/news/company/general/2022/0224

	役割	特徴
知的財産部	<ul><li>事業・開発戦略に紐づく知財戦略の策定</li><li>権利活用を意識した強固な知財ポートフォリオの構築</li></ul>	現場密着
知財企画部	<ul><li>●ポートフォリオ経営のための知財情報提供</li><li>契約交渉・紛争解決などの知財リスクマネジメント</li><li>●全社視点での知財課題の抽出と解決</li></ul>	コーポレート視点

知的財産に対する取り組みの詳細はこちらをご覧ください。 https://corporate.murata.com/ja-jp/csr/governance/ip

### 社内啓蒙、従業員教育

ムラタでは、「知的財産活動基本方針」を制定し、 全従業員が組織の枠を超えて事業に役立つ知的財 産活動を実践することを掲げています。階層・職能教 育や機密情報管理教育、知的財産啓発フォーラムの 開催、eラーニング環境の整備・運用などを通じ、グ ループ全体での知財マインドの醸成を行っています。

### ムラタの保有特許件数の推移



# グローバルな知的財産活用戦略の立案と実行

ムラタでは、特許の競争力や資産価値の観点で競 合企業との比較を行うにあたり、客観的な情報に基 づいた分析を行っています。これらの分析と各事業の 成長戦略に基づく知財戦略を策定し、最適な知的財 産ポートフォリオの形成を目指しています。

また、ムラタの海外売上高比率が高まる中、グロー バル視点での知的財産ポートフォリオの評価を進め ており、分析・評価から得られた情報を知財戦略の見 直しに活用することで、事業の競争優位性の維持・向 上に貢献しています。

特に3層目のビジネス領域においては、知的財産機 能が研究開発の早期フェーズから関わり、知財観点で の事業環境調査や技術探索を実施することで、事業 化推進やビジネスモデル構築の支援を行っています。

このように、ムラタの事業領域拡大にあわせて知的財 産機能の活動領域を広げ、ムラタの競争力の源泉とな る技術やノウハウが保護されるように努めています。

### 知財情報を用いた特定事業の分析(例)

